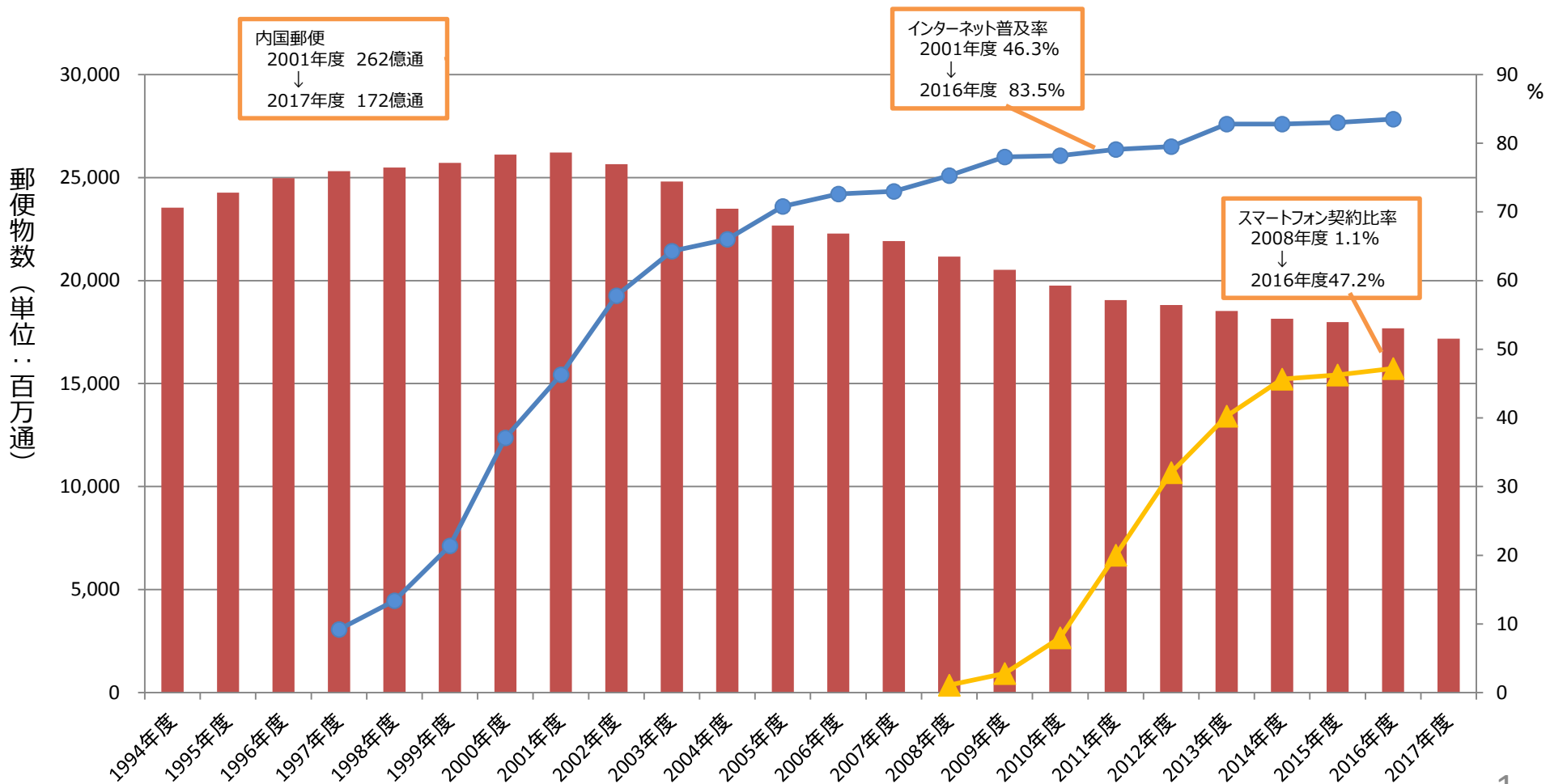


郵便事業の現状について

2018年5月28日

1 郵便物数の状況

- インターネットの普及、各種請求書等のWeb化の進展、各企業の通信費や販促費の削減の動き、個人間通信の減少等により、内国郵便物数は、ピークの2001年度の262億通から、2017年度は172億通へと大幅に減少（16年間で34.5%減（年間2.2%減））。



(出典) インターネット普及率及びスマートフォン契約比率は総務省「通信利用動向調査」・「情報通信データベース」

2 労働力不足

- ・ 職業別有効求人倍率を見ると、「職業計」が1.64倍と高水準であるが、「運輸・郵便事務の職業」においては6.68倍、「運搬の職業」は2.80倍と、運輸業界の労働力不足は深刻な状況。
- ・ 日本郵便においても、年末年始などの業務繁忙期に労働力が確保できない場合があるなど、必要な労働力の確保が課題。
- ・ 社会全体としても長時間労働の是正や深夜労働の見直しなど、働き方改革の機運が高まっている状況。

【職業別有効求人倍率（常用的パートタイム）】

区別	有効求人倍率（2018年3月）
運輸・郵便事務の職業	6.92倍
運搬の職業	2.80倍
職業計	1.64倍

※ 「運輸・郵便事務の職業」：運行管理事務員、郵便事務員等

「運搬の職業」：郵便集配員、配達作業員等

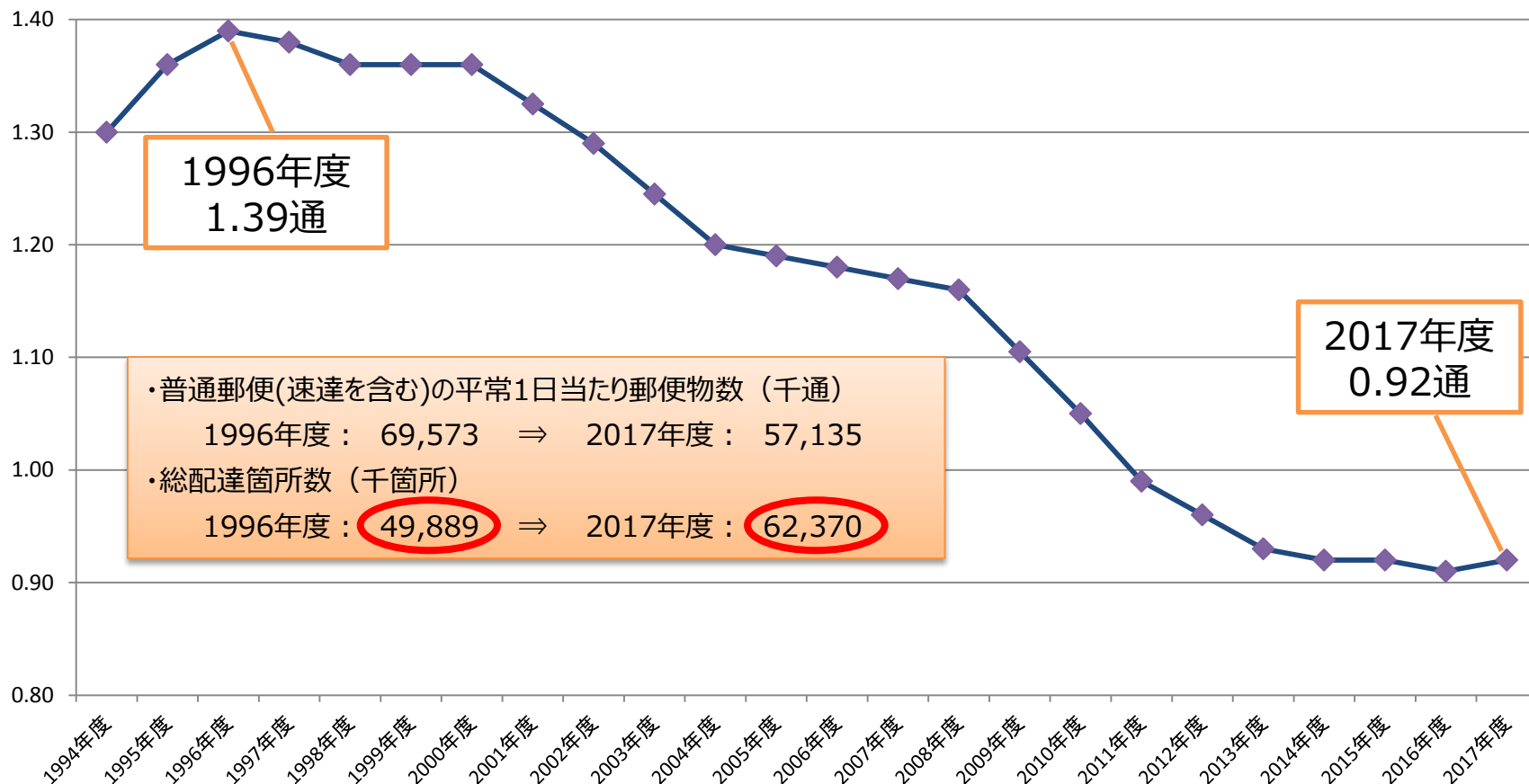
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成30年3月）について」

3 配達効率の低下

- 郵便事業の費用の中で大きな割合を占める配達業務について見ると、配達箇所数が増加する傾向にあるところ、物数減とあいまって1箇所当たりの配達物数は減少しており、配達効率が低下。
- 郵便物の配達には、配達すべき郵便物がない箇所を含め週6日毎日基本的に決まった集配ルートを維持する必要があり、また、1箇所当たりの配達物数が減少しても、1箇所当たりの配達費用は必ず発生することから、固定的費用の性質が強く、費用の減少にはつながりにくい構造。

【1 配達箇所・平常1日当たり配達物数】

単位：通



4 郵便事業の収支の推移

- 2013年度までは内国郵便の営業利益は黒字を確保していたが、2014年度以降は赤字基調となっている。

単位：億円

区 分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
郵 便 物	営業収益	12,998	13,174	13,552	13,424
	営業費用	12,624	13,058	13,429	13,295
	営業利益	374	115	123	128
内 国 郵 便 物	営業収益	12,195	12,261	12,475	12,449
	営業費用	11,979	12,268	12,469	12,463
	営業利益	217	△7	6	△15
第 一 種 郵 便 物	営業収益	6,473	6,597	6,678	6,826
	営業費用	6,200	6,474	6,559	6,700
	営業利益	273	123	119	126
第 二 種 郵 便 物	営業収益	3,855	3,761	3,677	3,679
	営業費用	3,895	3,976	3,971	3,978
	営業利益	△39	△215	△294	△298
第 三 種 郵 便 物	営業収益	111	105	99	94
	営業費用	174	170	166	159
	営業利益	△63	△66	△67	△65
第 四 種 郵 便 物	営業収益	8	7	7	7
	営業費用	20	20	18	18
	営業利益	△12	△13	△11	△12
特 殊 取 扱	営業収益	1,748	1,791	2,013	1,843
	営業費用	1,690	1,628	1,755	1,608
	営業利益	59	162	258	235
国 際 郵 便 物	営業収益	803	913	1,078	975
	営業費用	645	790	960	832
	営業利益	157	122	117	143